

株主通信

第127期 中間期

2014年4月1日～2014年9月30日
証券コード:5191

Innovation & Growth



住友理工株式会社
SUMITOMO RIKO Company Limited



■事業の経過および成果

当期の世界経済は、北米では個人消費の回復が続く米国で景気拡大が緩やかに継続した一方、南米では経済活動が低迷しました。景気浮揚のきっかけを見出せない欧州、政情不安などによりタイを中心に景気低迷が続くアジアに加え、中国の経済成長のペースも減速傾向を強めています。国内経済につきましては、政府・日銀による金融緩和政策により円安・株価上昇が進み、全体として回復基調にあったものの、今年4月の消費増税などにより、企業生産や個人消費の鈍化が見られるなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要取引先である自動車業界においてもこれらを背景に、米国での需要が底堅く推移した半面、南米における生産台数の大幅な減少、中国における日系自動車メーカーの伸びの鈍化、国内市場での消費増税前の駆け込み需要による反動減など、非常に厳しい環境が継続しております。

このような状況下で当社グループは、昨年までに買収・子会社化した会社(M&A会社)を含め、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)を実施するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。しかしながら、欧州、南米地域の経済低迷が、この地域を中心に事業展開しているM&A会社の収益に影響を及ぼすなど、グループ全体の業績を圧迫しました。

これらの結果、当期間の連結業績は、一部のM&A会社の業績を前年第2四半期より連結していることから、売上高は1,932億円(前年同期比+10.7%)と増収、営業利益はのれん償却費増加などにより34億71百万円(同△25.6%)、四半期純利益は3億56百万円(同△74.9%)と減益になりました。

■通期業績見通し

2014年度下期の経営環境は、日本、欧州、南米のほか、全世界で景気低迷の状況が継続、回復の遅れが予想され、依然として厳し

い経営環境が続くと認識しております。こうした状況を反映して、通期業績予想数値を今年5月の前回発表時点から修正して、売上高3,900億円、営業利益120億円、経常利益100億円、当期純利益30億円とし、前期比で増収減益を見込んでいます。

なお、配当につきましては、株主様への長期にわたる安定した利益還元の基本方針より、年初の公表どおり、中間配当金を9円、期末配当金を9円とし、年間配当金は前年比1円増配の18円とさせていただきます。

■今後の事業展開

当社グループは2011年11月に、2015年度を最終年度とする中期経営計画「住友理工グループ 2015年 VISION」(以下、2015V)を策定しました。これは、経営環境の激変が予想される将来、持続的な成長を目指すうえで、「2020年にどうありたいか」を見つめ、その実現に向けて2015年までに何をすべきかを分析したものです。

最終年度を目前に控えた2014年度下期以降の取り組みとして、創業以来培ってきた「高分子材料技術」と「総合評価技術」をコアコンピタンスに、「自動車」「ICT(情報通信)」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の成長市場6分野での事業展開をさらに加速させる必要があります。

自動車用品部門では、全世界で地域性やお客様のニーズに合致した高品質な製品を安定的に供給するため、グローバル・メガ・サプライヤーの地位確立を図ります。M&A会社とのシナジー効果を最大化するとともに、新興国市場をさらに開拓し、既存事業のシェア拡大と収益確保に努めてまいります。具体的には、欧州自動車メーカーに太いパイプを持つM&A会社の販路をフル活用し、自動車用防振ゴムの世界シェアを25%へと引き上げ、圧倒的な優位性を確保するほか、自動車用ホースでも早期にトップグループ入りを果たすことを目指します。

一般産業用品部門では、2013年末に京都府綾部市に設立した建設・土木機械向けなどの産業用ホース製造子会社「株式会社

TRI京都」が、2014年10月に一部製造ラインの操業を開始。インフラ需要の増大に対応するため、国内の製造部門を集約したもので、2015年中には本格稼働し、事業の効率化と収益力の向上を図ります。

新事業分野の開拓につきましては、2014年を「介護事業元年」と位置づけ、10月には「健康介護事業準備室」を「健康介護事業室」に格上げしました。これにより、事業部門として新製品の開発・拡販のスピードアップを期し、床ずれ防止を実現する「SRアクティブマットレス」や、高齢者の歩行を補助する「歩行アシストスーツ」など開発品の製品化を早期に達成してまいります。

また、商号変更の10月1日に合わせ、長期的な視点に基づく投資家の皆様を中心とした幅広いステークホルダーに対し、投資活動に資する有益な情報を提供するため、財務情報に加え、経営戦略やビジネスモデル、CSR活動などの非財務情報を統合した当社初の統合報告書「アニュアルレポート 2014」を発行しました。適時に適切な情報を開示する当社の姿勢を示すものとしてご認識いただくことに加え、さらに当社についてよりよく知っていただくため、本レポートをご活用いただけると幸いです。

当社グループは、2014年度を「真のグローバル企業」として歩み出す重要な年と位置づけております。400年以上にわたって受け継がれてきた「住友事業精神」に謳われるように、信用・信頼を重んじ、目の先の利益の安易な追求を厳しく戒める堅実な経営基盤を足がかりに、“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指し、一步一步着実に前へと歩を進めてまいります。

最後に、株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

代表取締役社長

西村義明

部門別売上高推移 (2014年9月30日現在)

自動車用品

国内では、自動車生産台数は横ばいだったものの、海外では北米で自動車販売が好調だったこと、さらに、前期は第2四半期から連結対象としたドイツの自動車用防振ゴムメーカーAnvis社の業績について、今期は期初から連結範囲に含めたことから、売上高は前年同期比13.3%増の1,658億円となりました。



自動車用防振ゴム

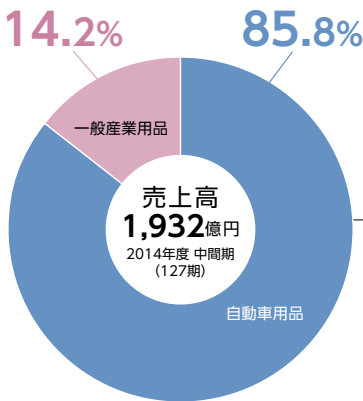
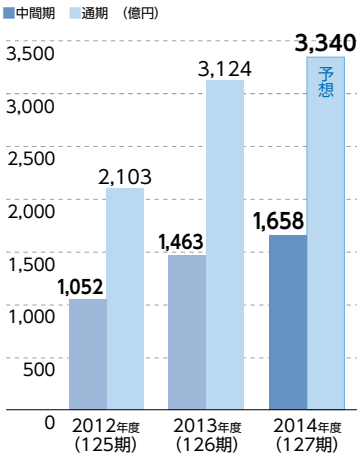


自動車用ホース



自動車用
制遮音品・内装品

自動車用品 連結売上高



一般産業用品 [IT関連・産業資材 他]

プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野は、国内を中心に高性能品の需要が伸び悩み、また、建設・土木機械向け高圧ホースも、中国市場でインフラ需要が低迷するなどのマイナス材料が収益を圧迫しました。その結果、売上高は前年同期比2.5%減の274億円となりました。



事務機器向け精密部品

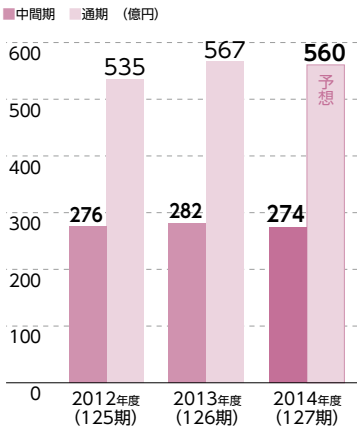


高圧ホース



木造住宅用制震ダンパー

一般産業用品 連結売上高

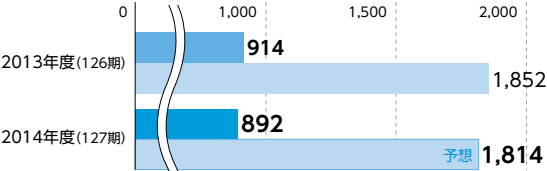


所在地別売上高推移 (2014年9月30日現在)

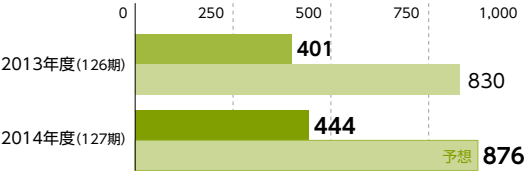
所在地別売上高比率

日本	米州	アジア	欧州その他
41.3%	20.5%	24.3%	13.9%

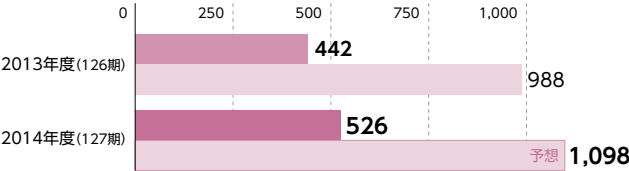
日本



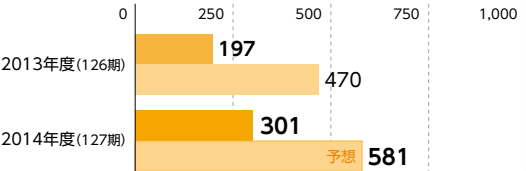
米州 (米国、ブラジルなど)



アジア (中国、タイ、インド、インドネシアなど)



欧州その他 (ドイツ、イタリア、ポーランドなど)



(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を含む数値を表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当第2四半期末 (2014年9月30日現在)	前期末 (2014年3月31日現在)
資産の部	流動資産	171,641	179,162
	固定資産	205,686	203,843
	有形固定資産	150,933	144,541
	無形固定資産	32,350	34,326
	投資その他の資産	22,403	24,976
資産合計		377,327	383,005
負債の部	流動負債	101,260	108,471
	固定負債	84,387	85,527
	負債合計	185,647	193,998
純資産の部	株主資本	161,764	162,567
	資本金	12,145	12,145
	資本剰余金	10,867	10,867
	利益剰余金	139,050	139,852
	自己株式	△ 298	△ 297
	その他の包括利益累計額	12,679	9,663
	その他有価証券評価差額金	994	2,369
	繰延ヘッジ損益	24	72
	為替換算調整勘定	10,979	6,644
	退職給付に係る調整累計額	682	578
	少数株主持分	17,237	16,777
	純資産合計	191,680	189,007
負債純資産合計		377,327	383,005

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

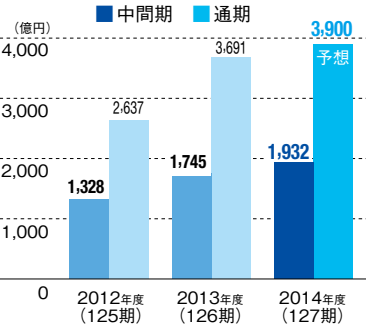
科 目	当第2四半期累計 (2014年4月 1 日から 2014年9月30日まで)	前第2四半期累計 (2013年4月 1 日から 2013年9月30日まで)
売上高	193,200	174,501
売上原価	163,923	147,861
売上総利益	29,277	26,640
販売費及び一般管理費	25,806	21,974
営業利益	3,471	4,666
営業外収益	931	1,232
営業外費用	1,717	2,607
経常利益	2,685	3,291
特別利益	3,167	2,504
特別損失	2,492	—
税金等調整前当期純利益	3,360	5,795
法人税等合計	2,316	3,458
少数株主損益調整前当期純利益	1,044	2,337
少数株主利益	688	920
当期純利益	356	1,417

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

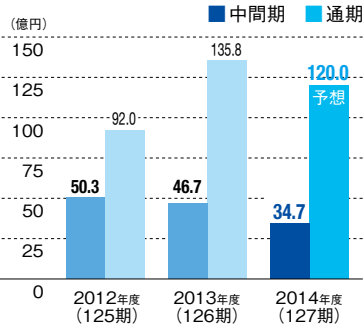
(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 (2014年4月 1 日から 2014年9月30日まで)	前第2四半期累計 (2013年4月 1 日から 2013年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,589	7,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,186	△ 33,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,222	15,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,306	1,093
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,513	△ 8,879
現金及び現金同等物の期首残高	39,479	58,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,093	49,126

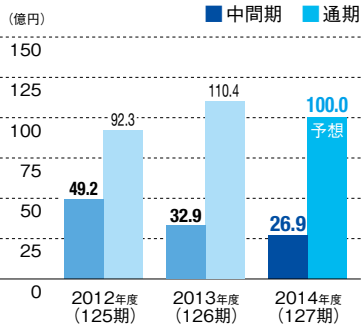
連結売上高



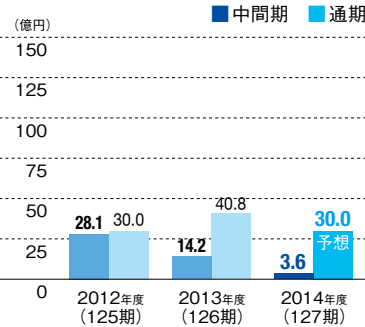
連結営業利益



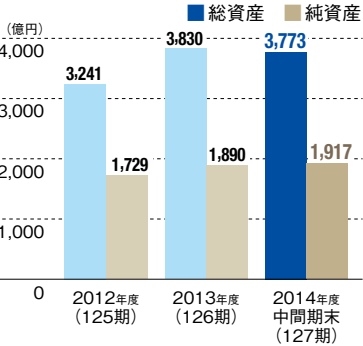
連結経常利益



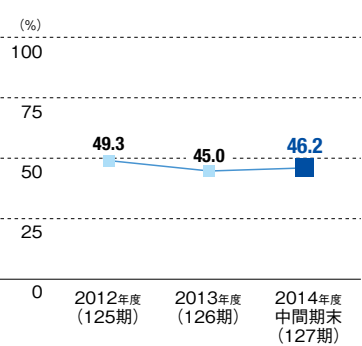
連結当期純利益



連結総資産および純資産



自己資本比率



新商号「住友理工株式会社」が始動 住友理工グループ経営理念制定

当社は、2014年10月1日付で「住友理工株式会社」に商号を変更しました。これにあわせて、同日付で「住友事業精神」を基盤とした「住友理工グループ経営理念」を制定しました。

住友理工グループ全従業員が、住友事業精神と住友理工グループ経営理念のもとに結束し、「住友理工」を全世界で通用する信頼のブランドに育て上げ、さらに中期経営計画「住友理工グループ 2015年 VISION」の達成、“Global Excellent Manufacturing Company”への成長を目指してまいります。

■住友理工グループが目指す2020年にありたい姿



2020年「ありたい姿」の実現へ → 新市場・新領域への進出による事業規模拡大が不可欠

当社の認知度を高めるブランド力の構築が必要 ⇒ 2014年10月1日 住友理工株式会社に商号変更

住 友	●住友事業精神「信用を重んじ確実に旨とし、浮利に趨らず」の忠実な遵守 ●住友電工からの移管製品・技術もベースに世界中に展開するグローバル企業に発展	信頼の厚い世界ブランド
理 工	●「高分子材料技術」を基礎とした製品開発で事業基盤を構築 ●自動車用品から一般産業用品、新分野へと事業領域を拡大	当社を支える「理化学」「工学」技術

住友事業精神

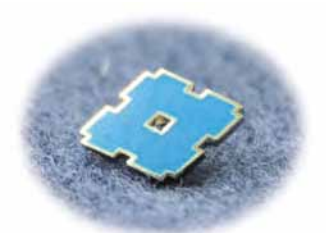
「住友事業精神」は、住友家初代の住友政友が商売上の心得を簡潔に説いた「文殊院旨意書」のもとに、住友の先人たちが400年にわたり磨き続けてきたものです。その要諦は「営業の要旨」として、現在も住友各社の経営指針として引き継がれています。

営業の要旨	※住友合資会社社則(昭和3年制定)より
第一条	我が住友の営業は、信用を重んじ確実に旨とし、以て其の鞏固隆盛を期すべし
第二条	我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず
第一条	住友の事業は、何よりも信用・信頼を大切にすることを基本にすべき。
第二条	社会の変化に迅速・的確に対応し利潤を追求すべきであり、既存の事業に安住することなく、常に事業の興廃を図る積極進取の精神が重要である。一方で、「浮利」すなわち一時的な目先の利益や道義にもとる不当な利益を追求してはいけない。

住友理工グループ経営理念

当社は、住友事業精神の思想を基盤としてこれまでの「社是」「基本理念」を集約し、事業運営の基本である「S(安全)・E(環境)・C(コンプライアンス)」の考え方を明示した「住友理工グループ経営理念」を、定めています。

1. 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
2. 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
3. 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
4. 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
5. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。



M&A会社とのシナジーを創出

当社は、2013年にM&Aにより住友理工グループに加わったイタリアの自動車用ホースメーカーDytech社、ドイツの自動車用防振ゴムメーカーAnvis社とのシナジー創出に向けた取り組みとして、協働で拡販活動を強力に展開しています。

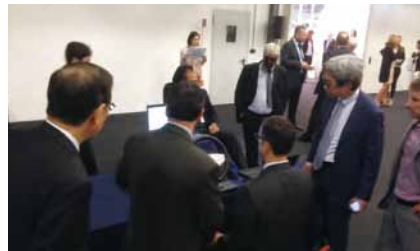
その一環として、展示会による欧州自動車メーカーへのプロモーションを9、10月に実施しました。住友理工のブランド認知の促進を図るとともに、新規顧客・案件の獲得に向けた活動にグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

SUMITOMO RIKO GROUP



Fiat社内展示会 Fiat Tech Show

日時：2014年9月25日
場所：イタリアトリノ



SRセンサを採用したステアリング型デモ機の説明に耳を傾けるFiat社員



毎回多くの方に参加いただいた技術説明プレゼンテーション

国際自動車部品展示会 International Suppliers Fair “IZB2014” (Volkswagen)

日時：2014年10月14～16日
場所：ドイツ ウォルフスブルク



自動車用防振ゴム、ホースなど全15アイテムを展示



商号変更後、初となる海外での展示会

健康介護事業室の設立

当社は、10月1日に新たに健康介護事業室を発足し、医療・介護・健康市場へ本格展開するための体制を整えました。新体制のもと、すでに販売を行っている体圧検知センサ「SRソフトビジョン」の販路拡大を積極的に展開していきます。

また、経済産業省ロボット介護機器開発・導入促進事業の支援を受けて開発を行っている「高機能見守りプラットフォーム」などの製品化を加速させます。これらの活動を通じて、被介護者のQOL(生活の質)の向上と、より安全で快適な医療・介護の実現に貢献してまいります。

◆健康介護事業室の歩み



◆開発を進める製品群



離床センサ



介護マットレス
(体圧分散・床ずれ予防)



歩行アシスト
スーツ



高機能見守りシステム

住友理工グループ初、 統合報告書「アニュアルレポート 2014」を発行

当社グループ初めての発行となる統合報告書「アニュアルレポート 2014」は、法的に開示義務のある財務情報と、経営戦略やCSRなどの非財務情報を統合し、会社情報として発信するもので、長期的な視点に基づく投資家を中心とした幅広いステークホルダーに対し、有益な情報を提供することを目的としています。

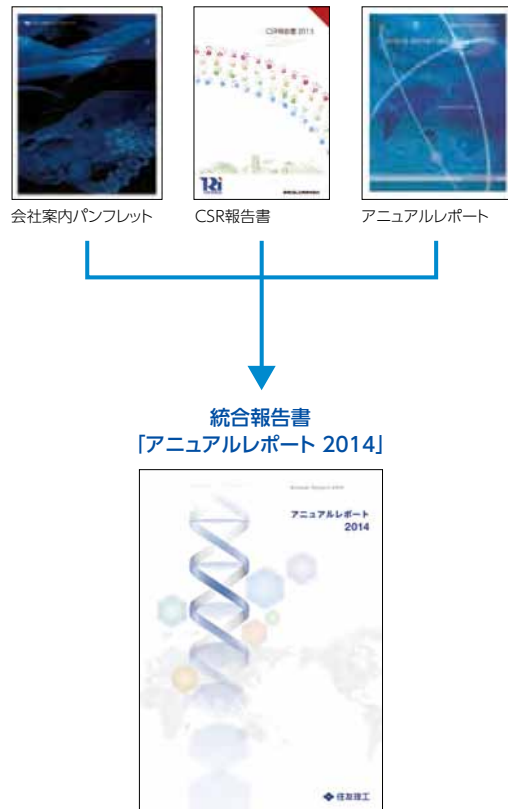
本レポートの作成にあたっては、IIRC（国際統合報告評議会）が、2013年末に発表した最新の「国際統合報告フレームワーク」に準拠しております。フレームワークを参照しながら、各種報告書を統合し、すべてのステークホルダーの皆様へ当社をより深く知っていただくために必要かつ適切な情報の開示に努めました。

<統合報告書「アニュアルレポート 2014」 概要>

2014年10月1日付で商号変更を実施した目的や意義などを西村社長自らの言葉で語る「トップメッセージ」、「高分子材料技術」「総合評価技術」をコアコンピタンスとし、“Global Excellent Manufacturing Company”を目指す「ビジネスモデル」、各事業・製品の紹介、各種取り組みやデータを伝える「社会・環境」、10年間の推移が一覧できる「財務データ」など幅広い情報を網羅しています。

※「アニュアルレポート 2014」は、海外の皆様にもご活用いただくため、英語版、中国語版もご用意しています。

※「アニュアルレポート 2014」は当社ホームページでもご覧いただけます。
当社ホームページURL: <http://www.sumitomoriko.co.jp/>



「株主通信」同封アンケートの結果報告（複数回答あり）

2014年6月発送の第126期株主通信に同封いたしましたアンケートに、217名の株主様からご回答を頂戴しました。ご協力いただきました株主様には、誠にありがたく、御礼申し上げます。

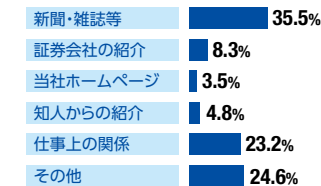
なお、頂戴しました株主様の貴重なご意見は、今後のIR活動、情報発信などに生かしてまいりたいと存じます。以下に集計結果を掲載させていただきます。

実施時期：2014年6月
実施方法：株主通信同封はがきによる
有効回答数：217サンプル（217／5,504）

Q1 この「株主通信」で特に興味を持たれた内容は何か？



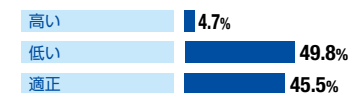
Q2 どのようにして当社をお知りになりましたか？



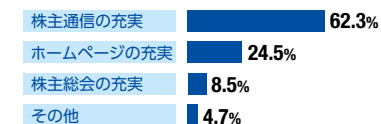
Q3 当社株式をどのくらいの期間保有されていますか？



Q4 配当に対するお考えをお選びください。



Q5 株主の皆様への情報提供に関して期待することは何ですか？



Q6 当社のホームページをご覧になったことがありますか？



Q7 住友理工グループへの自由なご意見・ご感想をお聞かせください。コメント記入者 103名

- 住友理工としての発展を期待する。
- 社名変更してどう展開していくのか、今後楽しみ。
- 「東海ゴム」の名が消えるのは寂しい。
- どうして住友？「東海」は中部日本として良かったのに。

今回のアンケートでは、多くの方から商号変更に関するご意見をお寄せいただきました。中期経営計画で掲げる「2020年代初頭に連結売上高1兆円達成」の目標の実現に向けて、当社の認知度を高めるブランド力の向上は必要不可欠の課題です。新商号「住友理工」を、国内外での拡販や、新規参入を推進するのに必要なブランド力を構築するための原動力とし、目標の実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

商号変更についてはP7～8に住友事業精神ならびに新たなグループ経営理念とともに特集記事として紹介しておりますので、あわせてご参照ください。

企業データ

会社の概要

(2014年9月30日現在)

設	立	昭和4年(1929年)12月	
本	社	〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地 電話(0568)77-2121(代表)	
発行済株式総数		104,042,806株	
従 業 員		連結 23,004人	
主要営業品目		自動車用品部門	自動車用防振ゴム、自動車用ホース、制遮音品・内装品等
		一般産業用品部門	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等
営 業 拠 点		本社(愛知県小牧市)、東京支社、東京自動車営業部(神奈川県相模原市)、大阪支社、広島支店	
工	場	小牧製作所、松阪製作所、富士裾野製作所	
関 係 会 社		90社	

役 員

(2014年9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	にしむら よしあき 西村 義明	取 締 役	かなおか かつのり 金岡 克典	常勤監査役	おかだ しげひろ 岡田 茂弘
代表取締役	おぎき としひこ 尾崎 俊彦	取 締 役	りきぞう たつ た 立田 力三	常勤監査役	こんどう かず お 近藤 和雄
代表取締役	わたなべ みつる 渡辺 満	取 締 役	おおはし たけひろ 大橋 武弘	社外監査役	きむら としひで 木村 壽秀
取 締 役	まつ い てつ 松井 徹	社外取締役	いりたに まさあき 入谷 正章	社外監査役	ますだ こういち 増田 宏一
取 締 役	しばた まさひろ 柴田 雅裕	社外取締役	はな がた しげる 花形 滋	社外監査役	ながやす ひろし 長安 弘志

※社外取締役 入谷正章、花形滋の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※社外監査役 木村壽秀、増田宏一および長安弘志の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※社外取締役 入谷正章、花形滋、社外監査役 増田宏一および長安弘志の4氏は東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

執行役員

執行役員副社長	おぎき としひこ 尾崎 俊彦	常務執行役員	ひさおか よういち 久岡 洋一
執行役員副社長	わたなべ みつる 渡辺 満	常務執行役員	すずき ようじ 鈴木 洋治
専務執行役員	まつ い てつ 松井 徹	常務執行役員	はなざき まさひろ 花崎 雅彦
専務執行役員	しばた まさひろ 柴田 雅裕	常務執行役員	まえだ ひろひさ 前田 裕久
常務執行役員	かなおか かつのり 金岡 克典	常務執行役員	まつ おか つとむ 松岡 勉
常務執行役員	たつ た りきぞう 立田 力三	執行役員	かとう たかひさ 加藤 隆久
常務執行役員	おおはし たけひろ 大橋 武弘	執行役員	ジュリアーノ・ズッコ

執行役員	オラフ・ハーン	執行役員	や の かつひさ 矢野 勝久
執行役員	きく た あきら 菊田 現	執行役員	しばはら あきひろ 柴原 彰広
執行役員	なかやま ゆきのり 中山 幸紀	執行役員	わく しんいち 和久 伸一
執行役員	チャールズ・ランドル・ランブロー	執行役員	たか がい じゅん 高貝 淳
執行役員	おおしま つかさ 大島 司		
執行役員	きたむら ひろかず 北村 浩一		
執行役員	やすだ ひでよし 安田 日出吉		

株式情報・配当金

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月に開催

基準日

定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法

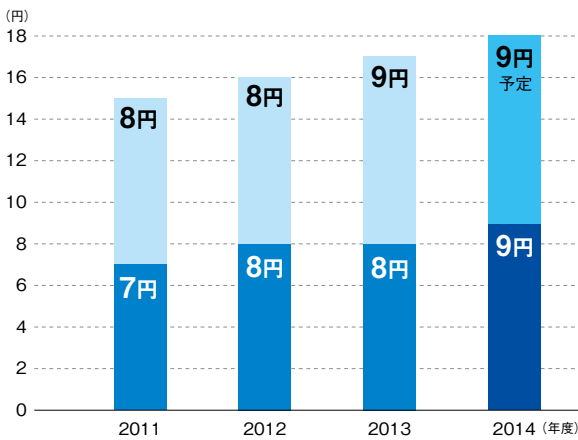
当社のホームページに掲載
http://www.sumitomoriko.co.jp/koukoku/index.html

上場証券取引所

東京証券取引所、名古屋証券取引所

配当金

1株当たり配当金の推移



株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネットホームページURL

http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



『高分子材料技術』で
あたらしい価値をつくりたい。



高分子材料技術による、住友理工のこれからの開発分野



住友理工株式会社

〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
TEL.(0568)77-2121 (代表) FAX.(0568)77-5341



この冊子は、インキ油の成分の一部に植物油を使用した、環境にやさしいベジタブルオイルインキを使用しています。また、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルフォントを採用しています。